

2018年3月20日 全5頁

中国：「習近平一強体制」が本格始動へ

国家副主席に王岐山氏、副首相に経済ブレーンの劉鶴氏

経済調査部
主席研究員 齋藤 尚登

[要約]

- 第13期全国人民代表大会（全人代）第1回会議は、国家主席・国家副主席の任期撤廃などを柱とする憲法改正案を出席者の99.8%の賛成を以て可決した。国家主席は習近平氏が留任し、党中央委員を退いた王岐山氏は国家副主席として、習近平政権の一翼を担い続けることになった。王岐山氏は反腐敗・汚職の陣頭指揮を執ったが、そもそもは経済・金融分野のエキスパートであり、米国との間に太いパイプも有する。米中間の貿易摩擦問題の深刻化回避のために、王岐山氏の手腕が活かされる可能性もあろう。
- 習近平氏の経済ブレーンである劉鶴氏は副首相に就任した。劉鶴氏は市場を重視する改革派と目されており、今後、規制や監督・管理の強化に偏りがちな経済政策運営を徐々に市場に委ねていくことができるか、が注目される。
- 周小川氏の後任の人民銀行総裁には易綱氏が就任した。易綱総裁に求められるのは、マーケットに対して金融・為替政策を丁寧にタイムリーに説明することで、マーケットに余計な疑心暗鬼を抱かせないこと、過剰な反応を長期化させないことではないか。こうした意味では、政治的な野心のある政治家よりも、実務に長けた人物の方が好ましい。今後、易綱総裁はマーケットの安定に責任を負い、それに専念することになる一方、金融改革や人民元の国際化といった政治的判断を伴う政策は、習近平氏やその経済ブレーンである劉鶴氏らのトップダウンで実施される可能性が高い。

国家主席・副主席の任期を撤廃。国家主席は習近平氏、副主席は王岐山氏

第13期全国人民代表大会（全人代）第1回会議は3月11日、国家主席・国家副主席の任期撤廃などを柱とする憲法改正案を出席者の99.8%の賛成を以て可決した。従来は2期10年を限度としていたが、その任期が撤廃されたことで、習近平一強時代の長期化の布石が打たれたことになる。

憲法改正案が公になるやSNSでは、様々な言葉の書き込みができなくなった。専制、終身制、独裁、即位、皇帝、私は反対、不同意、車がバックする…などであり、風貌が似ているとされる、「くまのプーさん」だけでなく、プーさんが手に持つ「はちみつ」（権力を象徴）さえも書き込み不可となったという。こうした言葉が書き込み不可とされること自体、当局が一般市民の反発を警戒していることの表れである。毛沢東氏は1945年に党主席に就任し、1976年に没するまでその地位にとどまり、晩年には文化大革命を引き起こした。そのトラウマもあって権力の永続化につながり得る、国家主席・国家副主席の任期撤廃に対する一般市民の不安や反発はやはり大きいのであろう。

こうした中で、3月17日に習近平氏は全人代出席者2,970名の満票を以て国家主席に再任され、王岐山氏は僅か1票の反対票で国家副主席に選出された。

王岐山氏は2017年10月の第19回党大会で政治局常務委員に再任されず、中央委員からも外れた。「七上八下」（党大会時に67歳以下は指導部入りする可能性があるが、68歳以上の人物は引退）という中国共産党の内規が厳格に適用された格好となったのである。ところが、国家機構の役職は全てを共産党幹部が占めるわけではなく、今回、王岐山氏は国家副主席という異例の形で、習近平政権の一翼を担い続けることになった。王岐山氏は2012年11月以降、中央紀律検査委員会書記として反腐敗・汚職の陣頭指揮を執り、習近平氏の権力基盤固めに多大な貢献をしたが、そもそもは経済・金融分野のエキスパートであり、米国との間に太いパイプも有する。米中間の貿易摩擦問題の深刻化回避のために、王岐山氏の手腕が活かされる可能性もあろう。

李克強氏は首相再任、習氏の経済ブレーン・劉鶴氏は副首相に昇格

この他、全人代は国家・政府機構の一連の人事を承認した。習近平・総書記（中国共産党序列1位）は、国家中央軍事委員会主席に再任され、党・国家機構・軍のトップを兼務する体制が維持された。国務院総理（首相）には李克強氏（同2位）が再任され、全人代常務委員長に栗戦書氏（同3位）、政治協商会議主席に汪洋氏（同4位）が就任し、中国共産党の序列1位～4位までが、国家・政府機構のトップを兼ねる構図に変わりはない。

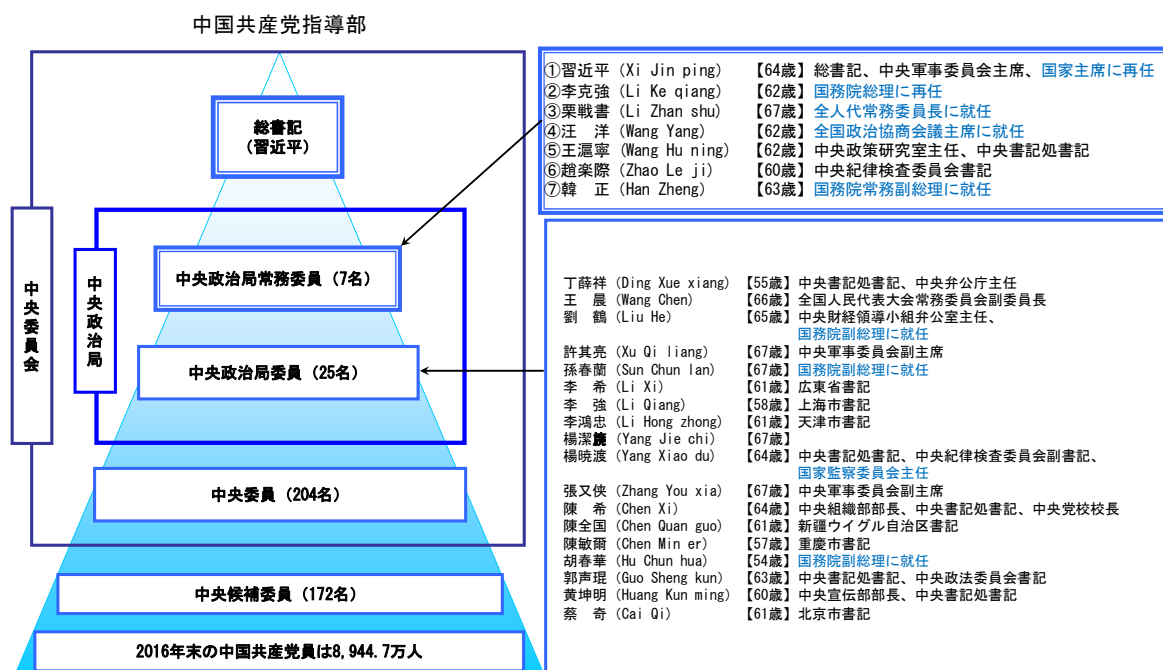
国務院では、韓正氏（政治局常務委員）、孫春蘭氏（政治局委員）、胡春華氏（政治局委員）、劉鶴氏（政治局委員）の4名が副総理（副首相）に選出された。この中で、経済面で注目されるのは劉鶴・副首相である。習近平氏の経済ブレーンである劉鶴氏の前職は、国家発展改革委

員会副主任であり、大臣未経験者が副首相として異例の大抜擢をされたことになる。それだけ、習近平氏の信頼が厚いということなのであろう。

劉鶴氏は、2013年11月の中国共産党第18期中央委員会第3回全体会議（三中全会）が採択した、「改革を全面的に深化させるための若干の重要問題に関する中央委員会の決定」を起草した中心メンバーといわれている。今後の改革の青写真を描いた「決定」は、政績（政治的な成績）表評価項目の重点を変更し、過剰生産能力と新規債務増加の抑制、さらには人々の健康状態を政績表評価項目の重点に加えるといった、持続可能な成長を目指した政策を打ち出すなど、ポジティブに評価できる面も多かった。

さらに、劉鶴氏は市場を重視する改革派と目されており、上記「決定」では、「資源配分において、市場が決定的な役割を果たす」ことが謳われた。しかし、その後は、市場に任せるのではなく、規制強化や監督・管理の強化によって、市場を抑え込む政策が多くなっているのが現状であり、今回の全人代の李克強首相の政府活動報告でも「市場が決定的な役割を果たす」という文言は使われなかった。その一方で、劉鶴氏の古巣である国家発展改革委員会の報告では、2013年11月の「決定」と同じ言い回しが使われているなど、市場重視の旗印は健在であった。今後、中国が規制や監督・管理の強化に偏りがちな経済政策運営を徐々に市場に委ねていくことができるか、が注目される。

中国共産党指導部の主な役職



(注) 中央委員、中央候補委員の人数は、2017年10月の第19回共産党大会における選出時のもの。中央政治局委員の中に中央政治局常務委員(7名)が含まれる。年齢は第19回党大会が開催された2017年10月時点。役職は2018年3月19日時点。青字は2018年3月の全人代における人事

(出所) 新華社などより大和総研作成

周小川氏の後任の人民銀行総裁は易綱氏

3期15年にわたり人民銀行総裁を務めた周小川氏は退任し、後任には前人民銀行副総裁の易綱氏が就任した。人民銀行総裁は中国共産党の党内序列でいえば、中央委員レベルの役職であり、2017年10月の第19回党大会で中央候補委員にとどまった易綱氏は総裁レースから後退したと目されていたが、結局、マーケット機能を重視するであろう実務家が総裁に就任した。学者出身の易綱氏は、米国の滞在歴が長く、豊富な国際人脈を有し、周小川氏からの信頼も厚いとされる。

周小川氏は、(表面的とはいえ)金利の自由化や人民元の国際化を推進し、「ミスター人民元」と称されたが、マーケットとの対話はあまり得意ではなかった。2015年8月11日に人民銀行が人民元を切り下げたのは、IMF(国際通貨基金)が人民元をSDR(特別引出権)に採用するにあたり、当局が発表する基準レートと市場が若干乖離しているのを問題視していたのを修正することが目的であった。ところが当時、これが丁寧に説明されなかったために、「人民元切り下げで輸出振興をしなければならないほど、中国の景気は悪い」、「今後、ASEANを巻き込んだ通貨

国務院(内閣)の構成メンバー一覧

役職	氏名、兼任・留任など備考
総理(首相)	李克強(Li Ke qiang) : 留任(2013年~)、政治局常務委員
副総理(副首相)	韓正(Han Zheng) : 政治局常務委員 孫春蘭(Sun Chun lan) : 政治局委員 胡春華(Hu Chun hua) : 政治局委員 劉鶴(Liu He) : 政治局委員
国務委員	魏鳳和(Wei Feng he) : 国防部部长 王勇(Wang Yong) : 留任(2013年~) 王毅(Wang Yi) : 外交部部長 肖捷(Xiao Jie) : 国務院秘書長 趙克志(Zhao Ke zhi) : 公安部部長
外交部部長	王毅(Wang Yi) : 留任(2013年~)
国防部部长	魏鳳和(Wei Feng he) : 国務委員
国家発展・改革委員会主任	何立峰(He Li feng) : 留任(2017年~)、政治協商会議副主席
教育部部長	陳宝生(Chen Bao sheng) : 留任(2016年~)
科学技術部部長	王志刚(Wang Zhi gang)
工業・情報化部部長	苗圩(Miao Wei) : 留任(2010年~)
国家民族事務委員会主任	巴特爾(Ba te er) : 留任(2016年~) 政治協商会議副主席、モンゴル族
公安部部長	趙克志(Zhao Ke zhi) : 留任(2017年~)、国務委員
国家安全部部長	陳文清(Chen Wen qing) : 留任(2016年~)
民政部部長	黄樹賢(Huang Shu xian) : 留任(2016年~)
司法部部長	傅政華(Fu Zheng hua)
財政部部長	劉昆(Liu Kun)
人力資源・社会保障部部長	張紀南(Zhang Ji nan)
自然資源部部長	陸昊(Lu Hao)
生態環境部部長	李干杰(Li Gan jie) : 留任(2017年~環境保護部部長)
住宅・都市農村建設部部長	王蒙徽(Wang Meng hui) : 留任(2017年~)
交通運輸部部長	李小鵬(Li Xiao peng) : 留任(2016年~)
水利部部長	鄂竟平(E Jing ping)
農業農村部部長	韓長賦(Han Chang fu) : 留任(2009年~)
商務部部長	鐘山(Zhong Shan) : 留任(2017年~)
文化・観光部部長	雒樹剛(Luo Shu gang) 留任(2014年~文化部部長)
国家衛生健康委員会主任	馬曉偉(Ma Xiao wei)
退役軍人事務部部長	孫紹騁(Sun Shao cheng)
应急管理部部長	王玉普(Wang Yu pu)
中国人民銀行総裁	易綱(Yi Gang)
審計署審計長	胡沢君(Hu Ze jun) : 留任(2014年~)

(出所) 新華網などより大和総研作成

切り下げ競争が始まる」などといった様々な疑心暗鬼が生まれた。人民元には売り圧力がかかる一方で、金融当局はこれに人民元の買い介入で対抗し、1ヵ月で1,000億ドル前後の外貨準備が失われた。スパイラル的な元安への懸念から中国株が急落するなど、「人民元ショック」と呼ばれる大混乱が生じたのである。

恐らく、易綱新総裁に求められるのは、マーケットに対して金融・為替政策を分かりやすく丁寧にタイムリーに説明することで、マーケットに余計な疑心暗鬼を抱かせないこと、過剰な反応を長期化させないことではないか。こうした意味では、政治的な野心のある政治家よりも、実務に長けた人物の方が好ましい。今後、易綱総裁はマーケットの安定に責任を負い、それに専念することになる一方、金融改革や人民元の国際化といった政治的判断を伴う政策は、習近平氏やその経済ブレーンである劉鶴氏らのトップダウンで実施される可能性が高い。